



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年12月20日

上場会社名 株式会社プロトコーポレーション 上場取引所 東・名
コード番号 4298 URL <https://www.proto-g.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 神谷 健司
問合せ先責任者（役職名） 執行役員（氏名） 鈴木 毅人（TEL）052-934-2000
半期報告書提出予定日 2024年12月20日 配当支払開始予定日 2024年12月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	57,218	5.1	3,818	3.9	3,508	△16.6	2,115	△23.1
2024年3月期中間期	54,419	9.5	3,674	3.8	4,207	18.2	2,751	19.1

（注）包括利益 2025年3月期中間期 2,054百万円（△27.4%） 2024年3月期中間期 2,827百万円（34.6%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	52.52	—
2024年3月期中間期	68.40	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	69,737	48,361	68.8
2024年3月期	66,156	47,244	70.9

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 47,979百万円 2024年3月期 46,896百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	17.50	—	25.00	42.50
2025年3月期	—	25.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	25.00	50.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	117,178	1.3	8,238	4.3	8,227	△2.4	5,571	0.3	138.31

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 2社(社名) 株式会社観光経済新聞社、除外 1社(社名) 株式会社ヨッシャア駒ヶ根
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	41,925,300株	2024年3月期	41,925,300株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	1,612,367株	2024年3月期	1,663,807株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	40,284,142株	2024年3月期中間期	40,232,587株

(注) 期末自己株式数には、株式付与ESOP信託が所有する当社株式(2024年3月期 110,000株、2025年3月期 92,160株)が含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、株式付与ESOP信託が所有する当社株式(2024年3月期 110,000株、2025年3月期 92,160株)を含めております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項は、添付資料P.4「1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①当期の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、自動車生産・出荷再開や名目賃金の伸びによる実質賃金の好転等の影響により、持ち直しの傾向が見られます。内需主導で景気の緩やかな回復が期待される一方、米国の景気後退等による金融市場の変動、海外の政策動向の不確実性の高まり等、わが国の景気を下押しするリスクによる影響や動向を十分に注視していく必要があります。

こうした経済環境の中、当社グループの主要顧客である自動車販売業界におきましては、所得の伸び悩みや車の耐久性の向上、物価高の影響があり、新車販売台数は前年実績を若干下回る水準で推移いたしました。また、中古車登録台数につきましては、新車の価格高騰による中古車需要の増加、7月から9月における新車販売の回復傾向による買い替え需要の増加の影響から、前年を若干上回る水準で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループにおきましては、多様化するユーザーニーズや今後の市場環境を踏まえて策定した「中期経営計画(2023年3月期～2025年3月期)」に基づき、当社が保有するマスター、AI技術及びデータを掛け合わせることで、モビリティ領域のDXに寄与する新商品・サービスの提供に取り組んでまいりました。

以上のことから、当中間連結会計期間の売上高は、57,218百万円(対前年同期比5.1%増)となりました。増収となった主な要因は、基幹事業であるプラットフォーム事業が堅調に推移したことに加え、コマース事業における物品販売が増加したことによるものであります。営業利益は、プラットフォーム事業におけるDX商品・サービスの提供が堅調に拡大したことが影響し、3,818百万円(対前年同期比3.9%増)となり、経常利益は、為替相場の変動により、為替リスクを回避するために行っていた通貨オプション取引に含み損が発生したことによるデリバティブ評価損を計上したことが影響し、3,508百万円(対前年同期比16.6%減)となりました。親会社株主に帰属する中間純利益につきましては、上記のデリバティブ評価損の計上があったことが影響し、2,115百万円(対前年同期比23.1%減)となりました。

②セグメント別の概況

事業のセグメント別の業績につきましては、次のとおりであります。

(プラットフォーム)

モビリティ業界No.1のプラットフォームの構築を目指し、各事業領域におけるシェアの拡大並びに顧客当たりの取引単価の拡大に努めるとともに、モビリティ領域のDXに寄与する商品・サービスの強化に取り組んでまいりました。

プラットフォーム事業の「メディア」について、中古車領域においては「グーネット」のコンテンツ量最大化、「グーネット」のバックグラウンドシステムである「MOTOR GATE」の提供及び機能向上を通じた取引拠点数の拡大並びに中古車販売店の経営支援に取り組んでまいりました。整備領域においては「グーネットピット」におけるコンテンツの拡充に加え、在庫管理システム「MOTOR GATE PIT IN」の提供、車載式故障診断装置(OBD)を活用した診断サービス「グー故障診断」及び定期的な車のメンテナンスサービスパック「グーメンテナンスパック」の導入拡大による取引工場ネットワークの構築に取り組んでまいりました。

また、プラットフォーム事業の「サービス」について、新車領域においては新車商談ツール「DataLine SalesGuide」、整備板金ソフトにおいては自動車整備業钣金統合システム「RacroSⅢ」の拡販に取り組んでまいりました。

以上の結果、売上高は16,416百万円(対前年同期比5.7%増)となりました。増収となった主な要因は「MOTOR GATE」を中心とするプラットフォーム事業における「AIレコメンドスペース」などのDX商品の提供が堅調に推移したことによるものであります。営業利益につきましては、上記のプラットフォーム事業の伸長により4,783百万円(対前年同期比7.3%増)となりました。

(コマース)

コマース事業の「物品販売」について、タイヤ・ホイール等の販売は、主要取扱ブランドの販売強化に取り組むとともに、当社の「グーネット」、「グーネットピット」、「MOTOR GATEショッピング」等とのシナジーを追求することで販売機会の拡大に努めてまいりました。中古車輸出は、主要輸出先であるマレーシア向けの輸出台数が計画を上回って推移いたしました。

また、コマース事業の「チケット販売」について、当社の保有するインターネットビジネスにおけるノウハウを提供することで、商品券やギフト券等の販売機会の拡大に努めてまいりました。

以上の結果、売上高は36,581百万円(対前年同期比4.6%増)となりました。増収となった主な要因は、上記の中古車輸出が好調に推移したことによるものであります。また、営業利益につきましては、円安による原価高騰などにより、59百万円の営業損失(前年同期は163百万円の営業利益)となりました。

(その他)

当中間連結会計期間において、株式会社観光経済新聞社の株式と株式会社ヨッシャア駒ヶ根の全株式を取得し、両社を連結の範囲に含むことで事業の拡大に取り組んでまいりました。

以上の結果、売上高は4,220百万円(対前年同期比7.9%増)、営業利益は199百万円(対前年同期比121.0%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は69,737百万円となり、前連結会計年度末と比較して、3,581百万円の増加となりました。資産、負債及び純資産の状況につきましては、次のとおりであります。

i 資産

流動資産につきましては、株式会社プロトソリューションにおける現金及び預金の増加などから、46,750百万円となり、前連結会計年度末と比較して、2,277百万円の増加となりました。

固定資産につきましては、株式会社オートウェイにおける機械及び装置の増加などから、22,987百万円となり、前連結会計年度末と比較して、1,303百万円の増加となりました。

ii 負債

流動負債につきましては、株式会社タイヤワールド館ベストにおける短期借入金の増加などから、20,051百万円となり、前連結会計年度末と比較して、2,493百万円の増加となりました。

固定負債につきましては、株式会社オートウェイ及び株式会社プロトソリューションにおける長期借入金の減少などから、1,324百万円となり、前連結会計年度末と比較して、29百万円の減少となりました。

iii 純資産

剰余金の配当が1,009百万円発生した一方、親会社株主に帰属する中間純利益2,115百万円の計上により、純資産は48,361百万円となり、前連結会計年度末と比較して、1,117百万円の増加となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物につきましては、前連結会計年度末と比較して、1,364百万円増加し、26,850百万円となりました。現金及び現金同等物が増加した主な要因につきましては、次のとおりであります。

i 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,450百万円の収入となり、前年同期と比べ898百万円の収入の増加となりました。主な要因は、契約負債の増加額が799百万円増加したことによるものであります。

ii 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,303百万円の支出となり、前年同期と比べ359百万円の支出の増加となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出が572百万円増加したことによるものであります。

iii 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、215百万円の収入(前年同期は17百万円の支出)となりました。主な要因は、短期借入金の増加額が574百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現在のところ概ね当初計画通りに進捗していることから、2024年5月10日に公表いたしました業績予想に変更はございませんが、今後の進捗状況等に応じ、精査の上、開示すべき事象が生じた場合には速やかに公表いたします。

なお、業績見通しは、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき算定しておりますが、予想に内在する不確定要因や今後の事業運営における状況の変化等により、実際の業績等は大きく異なる可能性があることをご了承ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,764	27,225
受取手形及び売掛金	6,327	5,888
棚卸資産	9,134	10,359
その他	3,254	3,283
貸倒引当金	△7	△7
流動資産合計	44,472	46,750
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,497	5,466
土地	5,590	5,724
その他(純額)	911	1,376
有形固定資産合計	12,000	12,567
無形固定資産		
のれん	2,146	2,180
その他	2,256	2,356
無形固定資産合計	4,402	4,537
投資その他の資産		
投資有価証券	2,686	2,810
その他	2,813	3,292
貸倒引当金	△218	△219
投資その他の資産合計	5,280	5,883
固定資産合計	21,684	22,987
資産合計	66,156	69,737

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,728	1,634
電子記録債務	1,999	1,587
短期借入金	4,300	5,700
1年内返済予定の長期借入金	74	78
未払費用	2,636	2,924
未払法人税等	1,645	1,584
契約負債	2,428	3,772
賞与引当金	238	353
株式給付引当金	22	—
商品保証引当金	14	13
特別調査費用等引当金	—	336
その他	2,468	2,064
流動負債合計	17,557	20,051
固定負債		
長期借入金	358	315
役員退職慰労引当金	276	283
退職給付に係る負債	158	166
資産除去債務	352	355
その他	208	203
固定負債合計	1,354	1,324
負債合計	18,911	21,375
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,849	1,849
資本剰余金	2,149	2,172
利益剰余金	43,783	44,889
自己株式	△1,290	△1,242
株主資本合計	46,491	47,668
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	428	344
為替換算調整勘定	△23	△33
その他の包括利益累計額合計	405	311
非支配株主持分	348	382
純資産合計	47,244	48,361
負債純資産合計	66,156	69,737

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	54,419	57,218
売上原価	40,275	42,562
売上総利益	14,143	14,656
販売費及び一般管理費	10,469	10,837
営業利益	3,674	3,818
営業外収益		
受取利息及び配当金	5	8
持分法による投資利益	1	1
投資事業組合運用益	—	18
為替差益	129	3
デリバティブ評価益	366	—
受取保険金	—	24
その他	81	38
営業外収益合計	584	95
営業外費用		
支払利息	4	10
投資事業組合運用損	27	—
デリバティブ評価損	—	381
貸倒引当金繰入額	10	0
その他	8	13
営業外費用合計	50	405
経常利益	4,207	3,508
特別利益		
固定資産売却益	4	1
投資有価証券売却益	—	39
特別利益合計	4	40
特別損失		
固定資産除売却損	22	0
特別調査費用等引当金繰入額	—	336
特別損失合計	22	337
税金等調整前中間純利益	4,189	3,211
法人税、住民税及び事業税	1,687	1,523
法人税等調整額	△262	△460
法人税等合計	1,425	1,062
中間純利益	2,763	2,148
非支配株主に帰属する中間純利益	12	32
親会社株主に帰属する中間純利益	2,751	2,115

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	2,763	2,148
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	73	△84
為替換算調整勘定	△9	△10
その他の包括利益合計	63	△94
中間包括利益	2,827	2,054
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,815	2,021
非支配株主に係る中間包括利益	12	32

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,189	3,211
減価償却費	529	637
のれん償却額	109	113
契約負債の増減額(△は減少)	544	1,343
貸倒引当金の増減額(△は減少)	12	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	120	115
株式給付引当金の増減額(△は減少)	—	△22
商品保証引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	9	6
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	12	8
特別調査費用等引当金の増減額(△は減少)	—	336
受取利息及び受取配当金	△5	△8
支払利息	4	10
為替差損益(△は益)	△0	0
持分法による投資損益(△は益)	△1	△1
投資事業組合運用損益(△は益)	27	△18
デリバティブ評価損益(△は益)	△366	381
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△39
固定資産除売却損益(△は益)	18	△0
売上債権の増減額(△は増加)	△559	401
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,449	△1,219
仕入債務の増減額(△は減少)	△46	△508
未払費用の増減額(△は減少)	339	200
その他	△821	△1,003
小計	2,667	3,946
利息及び配当金の受取額	5	8
利息の支払額	△4	△10
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,116	△1,494
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,551	2,450

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△13	△32
有形固定資産の取得による支出	△187	△759
有形固定資産の売却による収入	4	1
無形固定資産の取得による支出	△298	△150
長期前払費用の取得による支出	△2	△2
投資有価証券の取得による支出	△427	△500
投資有価証券の売却による収入	—	200
出資金の払込による支出	—	△38
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△48
その他	△20	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	△944	△1,303
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	800	1,374
長期借入金の返済による支出	△79	△153
配当金の支払額	△703	△1,008
自己株式の処分による収入	—	31
リース債務の返済による支出	△34	△24
その他	△0	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17	215
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	596	1,364
現金及び現金同等物の期首残高	23,494	25,485
現金及び現金同等物の中間期末残高	24,091	26,850

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年7月12日開催の取締役会決議に基づき、2024年8月9日付けで、譲渡制限付株式報酬として自己株式33,600株の処分を行っております。この結果、当中間連結会計期間において、資本剰余金が23百万円増加、自己株式が24百万円減少し、当中間連結会計期間末において資本剰余金が2,172百万円、自己株式が1,242百万円となっております。

(セグメント情報等)

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
	プラット フォーム	コマース	計				
売上高							
メディア	12,558	—	12,558	—	12,558	—	12,558
サービス	2,975	—	2,975	—	2,975	—	2,975
物品販売	—	13,831	13,831	—	13,831	—	13,831
チケット販売	—	21,142	21,142	—	21,142	—	21,142
その他	—	—	—	3,833	3,833	—	3,833
顧客との契約から 生じる収益	15,533	34,974	50,508	3,833	54,341	—	54,341
その他の収益(注)4	—	—	—	77	77	—	77
外部顧客への売上高	15,533	34,974	50,508	3,910	54,419	—	54,419
セグメント間の内部 売上高又は振替高	34	0	34	1,060	1,095	△1,095	—
計	15,568	34,975	50,543	4,971	55,514	△1,095	54,419
セグメント利益	4,456	163	4,619	90	4,709	△1,035	3,674

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主な事業はBPO(ビジネスプロセスアウトソーシング)事業であります。

2 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去△20百万円、全社費用△1,015百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸収入等であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
	プラット フォーム	コマース	計				
売上高							
メディア	13,250	—	13,250	—	13,250	—	13,250
サービス	3,166	—	3,166	—	3,166	—	3,166
物品販売	—	16,121	16,121	—	16,121	—	16,121
チケット販売	—	20,459	20,459	—	20,459	—	20,459
その他	—	—	—	4,139	4,139	—	4,139
顧客との契約から 生じる収益	16,416	36,581	52,998	4,139	57,138	—	57,138
その他の収益(注)4	—	—	—	80	80	—	80
外部顧客への売上高	16,416	36,581	52,998	4,220	57,218	—	57,218
セグメント間の内部 売上高又は振替高	39	1	41	1,058	1,100	△1,100	—
計	16,456	36,583	53,039	5,278	58,318	△1,100	57,218
セグメント利益	4,783	△59	4,723	199	4,923	△1,104	3,818

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主な事業はBPO(ビジネスプロセスアウトソーシング)事業であります。

2 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去△25百万円、全社費用△1,079百万円が含まれており

ます。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸収入等ではありません。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「その他」セグメントにおいて、当中間連結会計期間に株式会社観光経済新聞社の株式と株式会社ヨッシャア駒ヶ根の全株式を取得し両社を連結子会社としました。なお、当該事象によるのれんの増加額は147百万円の増加であります。

3 報告セグメントごとの資産に関する情報

当中間連結会計期間において、株式会社観光経済新聞社の株式と株式会社ヨッシャア駒ヶ根の全株式を取得し両社を連結の範囲に含めたことで、「その他」のセグメント資産が前連結会計年度末と比較して、613百万円増加しております。